

平成23年度事業計画

I 管理運営

1. 会議

①通常総会

日 時 平成 23 年 5 月 26 日 (木)
場 所 鹿児島市 (鹿児島県) ・城山観光ホテル
主な議案 平成 22 年度会務報告
各地区協議会提出要望事項について
決議・要望の決定について
平成 22 年度決算について
理事・監事及び評議員の選任について
平成 23 年度事業計画及び収支予算について
公益法人移行認定に係る対応について
次期総会開催都市の決定について

講 演 等 ① 平成 23 年度廃棄物行政について (講師：環境省)
② 自治体報告 (講師：鹿児島市)

[注] 平成 24 年度は関東地区協議会内

②評議員会

・春季評議員会

日 時 平成 23 年 5 月 25 日 (水)
場 所 鹿児島市 ・城山観光ホテル
主な議案 前記、通常総会に同じ

・秋季評議員会

日 時 平成 23 年 11 月 1 日 (火)
場 所 甲府市 (山梨県) ・甲府富士屋ホテル
主な議案 平成 23 年度上期会務及び収支状況報告について
平成 24 年度事業計画及び予算の考え方について
平成 24 年度秋季評議員会開催都市の決定について

講 演 等 ① 廃棄物行政の動向について (講師：環境省)
② 自治体報告 (講師：甲府市)

[注] 平成 24 年度北海道・東北地区協議会内

③理事会

開催日・場所 平成 23 年 4 月 18 日 (水) 東京
5 月 25 日 (水) 鹿児島市 ・城山観光ホテル
7 月上旬 東京
11 月 1 日 (火) 甲府市 ・甲府富士屋ホテル
平成 24 年 2 月上旬 東京
主 な 議 題 総会及び評議員会での決定事項の執行
総会に付議すべき事項
規程の制定及び改廃等

2. 公益法人制度改革への対応

平成 23 年度の公益法人への移行認定申請に向け、必要な対応を図っていく。

- ①定款の変更案の総会における特別決議の採択
- ②申請に必要な手続きの整備

II 調査研究事業

1. 廃棄物処理事業の経営及び技術等に関する調査研究

廃棄物行政に係る制度の改正など廃棄物処理事業が抱える課題について、各種委員会を設置し、調査検討を実施する。

2. 廃棄物処理事業に関する調査研究

廃棄物処理事業に係る実態調査等を関係団体と共同して実施する。

3. 要望・意見交換会等

- ①通常総会決議に基づき廃棄物処理事業の推進に関する要望書を政府与党に提出。
- ②廃棄物行政に係る制度の改正や関係法令の見直しに向け意見表明や意見交換会の実施。

4. 廃棄物処理に関する図書の出版

- ①平成 23 年版廃棄物処理施設整備実務必携

発行予定 平成 23 年 12 月 定価未定

主な内容 1. 循環型社会推進交付金交付要綱等 2. 関係法令等 4. 関係通知等

III 普及啓発事業

1. 表彰等

- ①環境大臣表彰（平成 23 年度循環型社会形成推進功労者等）

平成 23 年 11 月中旬 於東京（環境省との共催）

- ②第 34 回会長表彰

功労賞及び有効賞 平成 23 年 5 月 26 日総会時

勤続賞

平成 23 年 4 月中・下旬開催の各地区協議会総会時

- ③感謝状の贈呈 平成 23 年 5 月 26 日総会時

2. 研修会等

- ①春季施設見学会（平成 23 年度通常総会開催翌日）

於：鹿児島市 平成 23 年 5 月 27 日（金）

- ②秋季施設見学会（平成 23 年度秋季評議員会開催翌日）

於：甲府市 平成 23 年 11 月 2 日（水）

- ③廃棄物処理実務担当者研修会 於：東京、平成 24 年 2 月予定

- ④廃棄物処理施設積算要領研修会 於：関東・関西、平成 23 年 7 月予定

- ⑤第 33 回全国都市清掃研究・事例発表会

於：北海道函館市、平成 24 年 1 月 26 日（木）・27 日（金）

3. 広報活動

- ①ホームページや機関誌、全都清ニュースを発行し、廃棄物処理に係る情報提供や普及啓発活動を行うとともに本会の事業活動を広く社会に伝達する。

- ②3R活動推進フォーラムの設立趣旨に賛同し、循環型社会づくり活動の一層の推進のため、会員として参画し、3R活動を推進する。

4. 国際交流

- ① I S W A（国際廃棄物協議会）のナショナルメンバーとして情報交換等を行うほか、その運営に参画する。また、諸外国との情報交換に務める。

I S W A 総会 韓国 平成 23 年 10 月 16 日

I S W A 国際会議 韓国 平成 23 年 10 月 17 日～ 20 日

- ② 海外の廃棄物関係団体との交流

- ・ 海外の廃棄物関係団体訪問団の受入等
- ・ 第 31 回海外廃棄物処理事情調査団派遣

5. 東日本大震災支援

- ・ 被災地区の災害廃棄物の処理に関する情報収集及び提供
- ・ 会員からの被災地への支援の取りまとめ

IV 技術指導相談事業

1. 技術指導相談事業

本事業は、廃棄物処理施設建設工事に係る技術的助言・指導を行う。

- ① 技術指導

地方自治体からの求めに応じ、その技術力を補完する立場から行うものであり、次の事項について技術指導している。本事業は昭和 56 年度から実施しており、平成 22 年度までに 91 件を実施している。

- ① ごみ処理基本計画策定、② ごみ処理施設整備事業計画策定の助言、③ 環境影響調査、④ 発注仕様書審査、⑤ 見積図書審査、⑥ 実施設計審査、⑦ 建設監理援助、⑧ 性能試験援助、⑨ 運転・保全業務援助

- ② 技術相談

地方自治体または民間企業等の求めに応じ、ごみ処理施設など廃棄物処理施設の建設や維持管理に関する技術相談に応じるとともに、これらに関する技術情報の提供などを行う。又、市民からの廃棄物処理技術に関する問い合わせ等について専門的な立場から回答・案内等を行う。

2. 廃棄物処理技術検証・確認事業

全国の廃棄物処理技術の向上と相互協力の見地から、地方公共団体の立場を理解したうえで企業が開発する廃棄物処理に係る技術について検証・確認し、地方公共団体に新技術について技術情報提供を行う。

V 適正処理困難廃棄物対策事業

1. 適正処理困難廃棄物対策事業

- ① 適正処理困難指定廃棄物対策協議会の運営

本協議会は、適正処理困難指定廃棄物の処理体制の整備に向け、関係者と協議するに当たり市町村（会員以外の市町村も含む）の意向の集約化及び情報の把握等を行うため、設置されており、その事務局を当会議が担当し、その運営に当た

っている。

②リーフレット配布

エアゾール缶等の使い切り・出し切り（中身排出機構の使用等）の普及・広報用リーフレットを作成し、市町村に配布。

③関係業界との協議

④国への要望等

2. 使用済み乾電池等広域回収・処理事業

1) 管理・運営協議会の運営

全国の市町村（会員以外の市町村も含む）を対象に本事業を実施するため、当会議に事務局を置いて運営に当たっている。

①使用済み乾電池等広域回収処理事業管理・運営協議会

日 時 平成 24 年 2 月中旬

場 所 札幌市内

主な議題 ・使用済み乾電池等の広域回収・処理計画実施状況
・使用済み乾電池等広域回収・処理計画について

②関係者間（運搬業者、受入事業者等）の調整

2) 広域・回収処理計画の策定及び事業の実施と報告

3) 受入事業者の処理の実施状況について実地により確認

VI 廃棄物処理プラント保険事業

1. 「全都清」廃棄物処理プラント保険の取扱

本保険は、地方自治体が所有・使用・管理する廃棄物処理施設内の機械設備に係る事故等を幅広く補償する保険として、昭和 61 年 4 月に発足、20 年近い実績を重ねている。

平成 23 年 4 月現在において 67 団体（113 施設）が加入、また、過去 5 年間に保険金支払いの対象となった事故は 22 件（支払保険金 11 億 5,500 万円）となっている。